

# 都市雇用圏内における出生力の地域差に関する分析

Spatial variation in fertility within Urban Employment Areas

薄井 晴 (筑波大学・院)

Haru Usui (Univ. of Tsukuba)

出生力の地域差に関する研究群では、都市部で出生力が低く非都市部（農村）で出生力が高いという分布パターン（例：山内 2016）、中心都市で出生力が低く郊外で出生力が高いという分布パターン（例：Kulu and Boyle 2009, Kulu et al. 2009）が国内外を問わず古くより指摘されてきた。2000 年代以降、個票データの充実を背景に、構成効果の影響を統制したうえで、文脈効果の影響を検討するアプローチが広がり、出生力の地域差が生じる要因解明が進みつつある（Kulu and Boyle 2009, Kulu et al. 2009, 山内 2016）。その一方で、Rodrigo-Comino (2021) は、ヨーロッパ諸国のなかには中心都市で出生力が高く郊外で出生力が低いという逆転現象が生じている都市圏が少数でないことを報告している。

文脈効果を検討する場合に限らず、出生力の地域差の要因解明を試みる際には、前段階として出生力の地域差を適切に把握する作業が必要となる。そこで本研究では、人口動態統計特殊報告に掲載されている市区町村別合計出生率と都市雇用圏を指標に用いて、都市圏別に中心都市と郊外の合計出生率を比較・検討した。分析対象年次は 2000～2015 年とした。その結果、当該期間において首都圏・京阪神・中京圏・札幌・仙台・広島では郊外における高出生力傾向が継続してみられたのに対して、北関東・長野県・瀬戸内地方では、中心都市で出生力が高く郊外で出生力が低いという逆転現象が、2000 年の時点で既に生じていたことが明らかとなった。また、郊外で出生力が低いという逆転現象が生じている都市雇用圏は、中心都市の DID 人口が 1 万人～5 万人である小都市雇用圏でより多くみられる。

ただし、中心都市と郊外の出生力を比較する作業には、(1) 出生力を集計する空間単位として市区町村が適切かどうか、(2) 都市圏の定義によって分析結果に差異が生じる可能性があるか、(3) 出生力に差があると判断する基準をどこに設定するか、といった課題が残されていることも明らかとなった。

## 【参考文献】

- 山内昌和 (2016) 「東京大都市圏に居住する夫婦の最終的な子ども数はなぜ少ないのか—第 4 回・第 5 回全国家庭動向調査を用いた人口学的検討—」『人口問題研究』第 72 巻第 2 号. pp. 73-98.
- Kulu, H. and Boyle, P. J. 2009. “High Fertility in City Suburbs: Compositional or Contextual Effects?” *European Journal of Population*, 25, pp.157-174.
- Kulu, H., Boyle, P. J. and Andersson, G. 2009. “High suburban fertility: Evidence from four Northern European countries” . *Demographic Research*, 21, pp.915-943.
- Rodrigo-Comino, J., Egidi, G., Sateriano, A., Poconi, S., Mosconi, E. M. and Gimenez Morera, A. 2021. “Suburban Fertility and Metropolitan Cycles: Insights from European Cities” . *Sustainability*, 13, 2181.